

令和7年度 男女共同参画に関する市民アンケート結果概要

1. 目的

「第6次八戸市男女共同参画基本計画」の策定にあたり、男女共同参画に関する市民の意識と現状を把握し、今後の施策検討の基礎資料とすることを目的として実施した。

2. 調査実施方法

- (1) 調査対象 八戸市内に住所を有する18歳以上の市民1,000人
※性別、年齢、地区ごとの比率に応じた無作為抽出
- (2) 調査期間 令和7年7月18日(金)～8月20日(水)
- (3) 調査方法 配布：対象の市民に対し、無記名式の調査票を郵送配布
回収：郵送回収、またはWeb回答
- (4) 有効回収数 535件(有効回収率53.5%)
※郵送432件、窓口受付1件、Web回答102件

回答者の年齢構成	令和7年度	令和2年度
18～19歳	0.9%	2.2%
20～29歳	5.0%	8.9%
30～39歳	9.5%	13.7%
40～49歳	12.1%	17.0%
50～59歳	17.4%	15.5%
60～69歳	21.3%	22.3%
70～79歳(前回調査は70歳以上)	19.6%	19.8%
80歳以上	12.1%	
年齢無回答	1.9%	0.5%

3. 調査内容

- ・男女共同参画に関する意識について
- ・家庭生活等に関する意識について
- ・地域活動について
- ・人権の尊重について(DVについて / 多様な性のあり方について)
- ・防災・復興について
- ・男女共同参画社会実現に向けての意見について
- ・回答者自身のことがらについて

【参考】令和2年度市民アンケート調査概要

- (1) 調査対象 満18歳以上の八戸市民1,000人 ※男女各500人を年齢階層別に無作為抽出
- (2) 調査期間 令和2年10月20日(火)から11月20日(金)まで
- (3) 調査方法 無記名式の調査票を郵送配布、郵送回収
- (4) 有効回収数 582件(有効回収率58.2%)

男女共同参画に関する意識について

問1 各分野における男女の平等感について（単一回答）

（1）家庭生活

	男性			女性		
	R 7	R 2	差分	R 7	R 2	差分
男性の方が非常に優遇されている	3.7%	3.5%	0.2	10.2%	14.2%	△4.0
どちらかといえば男性の方が優遇されている	43.3%	32.2%	11.2	52.3%	38.7%	13.6
平等である	35.9%	49.4%	△13.5	19.4%	30.7%	△11.2
どちらかといえば女性の方が優遇されている	6.9%	6.3%	0.6	6.3%	5.6%	0.7
女性の方が非常に優遇されている	2.8%	1.2%	1.6	1.3%	1.2%	0.1
わからない	6.0%	5.5%	0.5	7.9%	8.0%	△0.2
無回答	1.4%	2.0%	△0.6	2.6%	1.5%	1.1

- ・男女とも、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と回答した者の割合が最も高い。「平等」と答えた男性が35.9%に対し女性は19.4%、「男性の方が（非常に/どちらかといえば）優遇されている」と答えた男性が47.0%に対し女性は62.5%と、男女間の意識差は大きい。
- ・前回の調査結果と比較すると、「平等」と回答した者の割合は男女ともに10ポイント以上低下し、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が10ポイント以上増加している。

（2）職場

	男性			女性		
	R 7	R 2	差分	R 7	R 2	差分
男性の方が非常に優遇されている	5.5%	6.3%	△0.8	14.8%	13.6%	1.2
どちらかといえば男性の方が優遇されている	45.4%	27.8%	17.6	41.4%	32.2%	9.2
平等である	28.4%	38.8%	△10.4	19.4%	27.9%	△8.5
どちらかといえば女性の方が優遇されている	9.2%	7.5%	1.7	4.3%	4.3%	△0.1
女性の方が非常に優遇されている	2.8%	1.6%	1.2	1.6%	0.3%	1.3
わからない	5.0%	13.7%	△8.7	12.8%	15.8%	△3.0
無回答	3.7%	4.3%	△0.6	5.6%	5.9%	△0.3

- ・男女とも、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と回答した者の割合が最も高い。
- ・前回の調査結果と比較すると、「平等」と回答した者の割合が低下し、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の割合が増加している。

(3) 学校教育の場

	男性			女性		
	R 7	R 2	差分	R 7	R 2	差分
男性の方が非常に優遇されている	0.5%	1.2%	△0.7	2.3%	1.2%	1.1
どちらかといえば男性の方が優遇されている	11.5%	9.0%	2.4	19.4%	17.0%	2.4
平等である	55.0%	52.5%	2.5	45.1%	40.6%	4.5
どちらかといえば女性の方が優遇されている	3.7%	3.9%	△0.3	3.0%	2.5%	0.5
女性の方が非常に優遇されている	0.9%	1.2%	△0.3	0.3%	0.0%	0.3
わからない	23.9%	27.8%	△4.0	25.3%	33.1%	△7.8
無回答	4.6%	4.3%	0.3	4.6%	5.6%	△1.0

- ・「学校教育」分野においては男女ともに「平等」と回答した者の割合が最も高く、男女間で大きな差は見られなかった。
- ・ほかの分野と比べ「わからない」の割合が高い。こどもがいないか、既に子育てを終えた世代の者が「わからない」を選択したためと考えられる。

<参考>

本設問で「わからない」と回答した者を、「こどもの有無」と「年齢」でクロス集計したところ、「こどもがいない」と回答した者が23.0%、「こどもがいる」と回答した60代以上の者が50.3%、合わせて7割以上であった。

(4) 政治の場

	男性			女性		
	R 7	R 2	差分	R 7	R 2	差分
男性の方が非常に優遇されている	16.1%	25.9%	△9.8	32.9%	37.8%	△4.9
どちらかといえば男性の方が優遇されている	50.0%	39.2%	10.8	45.1%	41.8%	3.3
平等である	18.3%	18.8%	△0.5	7.2%	5.0%	2.3
どちらかといえば女性の方が優遇されている	3.2%	0.8%	2.4	1.0%	0.6%	0.4
女性の方が非常に優遇されている	0.9%	0.4%	0.5	0.3%	0.0%	0.3
わからない	8.7%	12.5%	△3.8	9.9%	12.4%	△2.5
無回答	2.8%	2.4%	0.4	3.6%	2.5%	1.1

- ・男女とも、「男性の方が（非常に/どちらかといえば）優遇されている」と回答した者の割合が最も高く、(1)～(7)の分野の中で一番高い。
- ・前回の調査結果と比較すると、「男性の方が非常に優遇されている」と回答した者の割合が減少し、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の割合が増加している。

(5) 法律や制度

	男性			女性		
	R 7	R 2	差分	R 7	R 2	差分
男性の方が非常に優遇されている	4.6%	6.3%	△1.7	11.5%	9.9%	1.6
どちらかといえば男性の方が優遇されている	29.5%	26.7%	2.8	38.8%	39.1%	△0.3
平等である	38.2%	38.4%	△0.2	24.0%	21.7%	2.3
どちらかといえば女性の方が優遇されている	9.7%	8.6%	1.0	3.6%	3.1%	0.5
女性の方が非常に優遇されている	3.2%	1.2%	2.0	1.0%	0.0%	1.0
わからない	11.1%	16.5%	△5.4	16.4%	23.6%	△7.2
無回答	3.7%	2.4%	1.3	4.6%	2.5%	2.1

- ・男性では「平等」と回答した者の割合が最も高かったのに対し、女性では「男性の方がどちらかといえば優遇されている」の割合の方が高い。
- ・前回の調査結果との比較では割合に大きな差は見られない。

(6) 社会通念・慣習・しきたり

	男性			女性		
	R 7	R 2	差分	R 7	R 2	差分
男性の方が非常に優遇されている	11.9%	12.5%	△0.6	22.4%	23.8%	△1.5
どちらかといえば男性の方が優遇されている	51.8%	51.0%	0.9	49.3%	46.7%	2.6
平等である	20.6%	18.4%	2.2	10.9%	11.1%	△0.3
どちらかといえば女性の方が優遇されている	4.6%	3.5%	1.1	2.0%	2.8%	△0.8
女性の方が非常に優遇されている	1.4%	0.4%	1.0	1.6%	0.3%	1.3
わからない	5.5%	11.0%	△5.5	9.9%	12.1%	△2.2
無回答	4.1%	3.1%	1.0	3.9%	3.1%	0.9

- ・男女とも、「男性の方が（非常に/どちらかといえば）優遇されている」と回答した者の割合が高く、政治分野について2番目となる。
- ・前回の調査結果との比較では割合に大きな差は見られない。

(7) 町内会やPTAなどの地域活動の場

	男性			女性		
	R7	R2	差分	R7	R2	差分
男性の方が非常に優遇されている	2.3%	2.8%	△0.5	5.6%	4.6%	0.9
どちらかといえば男性の方が優遇されている	28.6%	18.1%	10.5	36.2%	27.6%	8.6
平等である	34.1%	39.0%	△4.9	30.9%	29.1%	1.8
どちらかといえば女性の方が優遇されている	6.5%	7.5%	△1.0	2.0%	3.7%	△1.7
女性の方が非常に優遇されている	1.4%	0.4%	1.0	0.3%	0.3%	0.0
わからない	24.4%	28.3%	△3.9	21.1%	31.9%	△10.8
無回答	2.8%	3.9%	△1.2	3.9%	2.8%	1.2

- ・「平等」と回答した者の割合は、男性が34.1%、女性は30.9%と、男女間の意識差は少なくなっている。
- ・ほかの分野と比べ「わからない」の割合が高い。現に地域活動へ参画していない者が「わからない」を選択したためと考えられる。

<参考>

本設問で「わからない」と回答した者の、問12（地域活動への参加状況）の回答状況を見ると、町内会については85.8%、PTAについては90.8%が、「加入していない」、「加入しているが活動には参加していない」と回答している。

問2 社会全体で見て、男女の地位は平等になっていると思うか（単一回答）【新設】

	男性	女性
男性の方が非常に優遇されている	3.7%	9.2%
どちらかといえば男性の方が優遇されている	59.6%	67.1%
平等である	22.0%	9.9%
どちらかといえば女性の方が優遇されている	8.7%	2.6%
女性の方が非常に優遇されている	2.3%	0.3%
わからない	3.7%	9.5%
無回答	0.0%	1.3%

- ・男女とも、問1(4)「政治の場」や同(6)「社会通念・慣習・しきたり」と同等の高い割合で「男性の方が（非常に/どちらかといえば）優遇されている」と回答している。
- ・その中で、「非常に優遇されている」と回答した者の割合は「政治」や「社会通念・慣習・しきたり」と比較すると少ない。

問3 一般的に女性が職業をもつことについてどう思うか（単一回答）【新設】

	男性	女性
ア. 結婚や出産をしても退職せず、ずっと職業をもつ方がよい	55.3%	60.9%
イ. 子育ての時期は退職し、その後再び職業をもつ方がよい	29.3%	26.3%
ウ. 結婚しても子どもができるまでは職業をもち、出産後はもたない方がよい	4.7%	3.6%
エ. 結婚するまでは職業をもつが、結婚後はもたない方がよい	1.4%	1.3%
オ. 女性は職業をもたない方がよい	0.5%	0.0%
カ. わからない	7.9%	6.6%
無回答	0.9%	1.3%

・男性では84.6%、女性では87.2%が「出産後も職業をもつ方がよい」という内容の回答（「ア」「イ」）を選択しており、男女間の意識の差はあまりない。

問4 用語とその内容についての認知度（単一回答）

●今回調査から選択肢を変更している。

・R7：①「内容も含めて知っている」 ②「内容はある程度知っている」
③「言葉は聞いたことがあるが、内容はよく知らない」 ④「聞いたことがない」

・R2：①「知っている」 ②「聞いたことがある」 ③「知らない」

●令和7年度基準では比較ができないことから、今回は「聞いたことがない」「知らない」を除いた回答の合計割合で比較している。

	男性			女性		
	R7	R2	差分	R7	R2	差分
男女共同参画社会	85.8%	65.1%	20.7	78.9%	65.9%	13.0
ワーク・ライフ・バランス	80.3%	51.4%	28.9	75.0%	50.8%	24.2
固定的な性別役割分担意識 【新設】	56.0%	—	—	50.7%	—	—
アンコンシャス・バイアス 【新設】	44.0%	—	—	37.5%	—	—

・「男女共同参画社会」と「ワーク・ライフ・バランス」は、前回の調査結果と比較して認知度は上昇している。

・新設の「アンコンシャス・バイアス」は、国内でよく使われるようになったのが国の第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月閣議決定）以降であり、認知度は未だ高くない。

問5 固定的性別役割分担意識（単一回答）

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方についてどう思うか

	男性			女性		
	R 7	R 2	差分	R 7	R 2	差分
賛成	4.6%	7.5%	△2.9	3.3%	4.3%	△1.0
どちらかといえば賛成	29.8%	28.2%	1.6	21.1%	23.8%	△2.8
どちらかといえば反対	29.8%	28.2%	1.6	36.2%	34.1%	2.1
反対	20.2%	35.3%	△15.1	26.0%	37.5%	△11.5
わからない 【新設】	12.8%	—	—	12.8%	—	—
無回答	2.8%	0.8%	2.0	0.7%	0.3%	0.3

- ・「反対」と「どちらかといえば反対」を合わせた『反対』は男性で50.0%、女性で62.2%であり、逆に「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせた『賛成』は男性34.4%、女性24.4%であった。男女ともに『反対』が多いが、ポイント差を見ると女性の方が数字が大きく、男女で意識差があると言える。
- ・前回の調査結果と比較すると、「反対」の割合が男女ともに10ポイント以上低下したが、令和7年度調査では選択肢に「わからない」を追加しており、男女ともに12.8%が「わからない」と回答している。

問6 問5で「賛成」「どちらかと言えば賛成」とした理由（複数回答）【新設】

	男性	女性
ア. 日本の伝統的な家族の在り方だと思うから	16.0%	8.1%
イ. 自分の両親も役割分担をしていたから	13.3%	8.1%
ウ. 夫が外で働いた方が、多くの収入を得られると思うから	30.7%	29.7%
エ. 妻が家庭を守った方が、こどもの成長などにとって良いと思うから	58.7%	43.2%
オ. 育児・介護・家事と両立しながら、妻が働き続けることは大変だと思うから	58.7%	64.9%
カ. その他	1.3%	4.1%

- ・問5で賛成寄りであった回答者に理由を尋ねたもの。
- ・男女とも、「エ.こどもの成長などにとって良い」「オ.育児・介護・家事と両立しながら妻が働き続けることは大変」と回答した者の割合が高い結果となった。

問7 問5で「反対」「どちらかと言えば反対」とした理由（複数回答）【新設】

	男性	女性
ア. 男女平等に反すると思うから	33.0%	28.6%
イ. 自分の両親も外で働いていたから	11.9%	14.3%
ウ. 夫も妻も働いた方が、多くの収入が得られると思うから	44.0%	40.2%
エ. 妻が働いて能力を発揮した方が、個人や社会にとって良いと思うから	34.9%	23.8%
オ. 育児・介護・家事と両立しながら、妻が働き続けることは可能だと思うから	19.3%	21.2%
カ. 固定的な夫と妻の役割分担の意識を押し付けるべきではないから	61.5%	70.9%
キ. その他	11.0%	6.3%

- ・問6とは逆に、問5で反対寄りであった回答者に理由を尋ねたもの。
- ・男女とも、「カ. 固定的な夫と妻の役割分担の意識を押し付けるべきではない」と回答した者の割合が最も高い一方で、「ウ. 夫も妻も働いた方が多くの収入が得られる」という経済的な理由も2番目に高くなっている。

問8 男性が育児・介護・家事・地域活動に積極的に参加していくために必要なこと（複数回答）

	男性			女性		
	R 7	R 2	差分	R 7	R 2	差分
ア. 男性が育児・家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと	43.1%	31.6%	11.5	59.9%	43.6%	16.3
イ. 男性が育児・家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくすこと	17.4%	7.9%	9.5	21.7%	7.2%	14.5
ウ. 夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること	57.3%	48.2%	9.1	65.5%	44.8%	20.6
エ. 年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重すること	33.0%	15.4%	17.6	53.6%	27.3%	26.3
オ. 社会の中で、男性による育児・家事などについても、その評価を高めること	43.1%	30.0%	13.1	41.8%	27.6%	14.2
カ. 男性による育児・家事などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること	53.2%	36.4%	16.8	61.8%	38.6%	23.3
キ. 労働時間の短縮や休暇制度、テレワークなどの情報通信技術を利用した多様な働き方を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	33.5%	38.3%	△4.9	47.7%	33.2%	14.5
ク. 男性の育児・家事などについて、啓発や情報提供、相談窓口の設置、技能の研修を行うこと	19.7%	15.8%	3.9	24.7%	13.2%	11.5
ケ. 男性が育児・家事などを行うための、仲間作りやネットワーク作りを進めること	19.7%	10.3%	9.4	25.3%	8.5%	16.9
コ. その他	3.7%	0.8%	2.9	3.0%	1.9%	1.1

- ・男女とも、「ウ.夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」と回答した者の割合が最も高く、「カ.男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」「ア.男性が育児・家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」と続いた。
- ・前回の調査結果との比較では、「エ.年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重すること」、「カ.男性による育児・家事などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」と回答した者の割合が大きく増加している。

問9 外部サービス利用を含めた家事分担の理想（単一回答）

(1) 育児

	男性			女性		
	R 7	R 2	差分	R 7	R 2	差分
外部サービスは利用せず、 自分と配偶者で半分ずつ分担	18.5%	15.7%	2.8	11.6%	13.9%	△2.3
外部サービスは利用せず、 自分の方が配偶者より多く分担	1.4%	3.9%	△2.5	8.3%	18.6%	△10.3
外部サービスは利用せず、 配偶者の方が自分より多く分担	△ 9.3%	△ 19.6%	△10.3	▽ 0.3%	▽ 0.3%	0.0
外部サービスを利用しながら、それ以外は 自分と配偶者で半分ずつ分担	46.3%	33.3%	13.0	53.3%	44.0%	9.3
外部サービスを利用しながら、それ以外は 自分の方が配偶者より多く分担	2.3%	1.6%	0.7	16.2%	13.9%	2.3
外部サービスを利用しながら、それ以外は 配偶者の方が自分より多く分担	△ 8.8%	△ 10.2%	△1.4	▽ 1.0%	▽ 0.0%	1.0
わからない	11.1%	11.8%	△0.7	5.3%	6.8%	△1.5
無回答	2.3%	0.8%	1.5	4.0%	0.9%	3.0

(2) 介護

	男性			女性		
	R 7	R 2	差分	R 7	R 2	差分
外部サービスは利用せず、 自分と配偶者で半分ずつ分担	7.4%	9.1%	△1.7	2.3%	7.7%	△5.4
外部サービスは利用せず、 自分の方が配偶者より多く分担	0.9%	3.9%	△3.0	2.7%	5.9%	△3.2
外部サービスは利用せず、 配偶者の方が自分より多く分担	△ 3.2%	△ 3.9%	△0.7	▽ 0.3%	▽ 0.3%	0.0
外部サービスを利用しながら、それ以外は 自分と配偶者で半分ずつ分担	62.7%	44.5%	18.2	64.2%	52.0%	12.2
外部サービスを利用しながら、それ以外は 自分の方が配偶者より多く分担	8.8%	10.2%	△1.5	16.1%	19.5%	△3.5
外部サービスを利用しながら、それ以外は 配偶者の方が自分より多く分担	▽ 4.6%	▽ 9.8%	△5.2	▽ 3.0%	▽ 1.2%	1.8
わからない	10.6%	13.0%	△2.4	7.7%	9.6%	△1.9
無回答	1.8%	0.8%	1.1	3.7%	0.9%	2.8

(3) 育児・介護以外の家事

	男性			女性		
	R 7	R 2	差分	R 7	R 2	差分
外部サービスは利用せず、 自分と配偶者で半分ずつ分担	32.6%	29.9%	2.6	26.6%	31.3%	△4.7
外部サービスは利用せず、 自分の方が配偶者より多く分担	3.3%	7.1%	△3.8	13.0%	30.7%	△17.7
外部サービスは利用せず、 配偶者の方が自分より多く分担	11.2%	20.1%	△8.9	0.0%	0.6%	△0.6
外部サービスを利用しながら、それ以外は 自分と配偶者で半分ずつ分担	34.0%	22.0%	11.9	36.5%	21.7%	14.9
外部サービスを利用しながら、それ以外は 自分の方が配偶者より多く分担	3.7%	1.6%	2.1	11.0%	5.3%	5.7
外部サービスを利用しながら、それ以外は 配偶者の方が自分より多く分担	1.9%	3.1%	△1.3	1.7%	0.9%	0.7
わからない	10.7%	10.6%	0.1	7.6%	7.7%	△0.1
無回答	2.8%	1.2%	1.6	3.7%	0.9%	2.7

- ・男女とも、(1)から(3)の全ての家事において、「外部サービスを利用しながら、それ以外は自分と配偶者で半分ずつ分担」と回答した者の割合が最も高い。
- ・「外部サービスを利用せず」と「外部サービスを利用しながら」の比率は(1)から(3)の中で差が大きく、外部サービスの利用に対する考え方は家事ごとに異なることがわかる。
- ・多く負担するのは自分か、配偶者か、という視点で見ると、女性では全ての項目で「自分の方が多く」という回答が多く、男性ではほぼ全ての項目で「配偶者の方が多く」という回答が多い。
- ・前回の調査結果と比較すると、男女ともに「自分と配偶者で半分ずつ分担」が大きく増加しており、家事分担についての意識の変化が見られる。

問 10 仕事や就職活動において男女差があると感じる場面（複数回答）

	男性			女性		
	R 7	R 2	差分	R 7	R 2	差分
ア. 募集や採用	34.9%	32.9%	1.9	35.9%	31.6%	4.3
イ. 賃金や昇給	43.6%	38.0%	5.5	58.6%	42.4%	16.1
ウ. 昇進や昇格	39.4%	34.5%	4.9	44.1%	37.2%	6.9
エ. 担当する仕事の内容や配置場所	45.4%	45.1%	0.3	37.5%	32.2%	5.3
オ. 職場での研修や学習・資格取得の機会	12.8%	10.2%	2.6	13.8%	6.2%	7.6
カ. 結婚や出産（配偶者を含む）する人への対応 【新設】	31.2%	—	—	42.8%	—	—
キ. 育児休業や介護休業を利用する人への対応 【新設】	37.2%	—	—	48.0%	—	—

- ・男性では「エ.担当する仕事の内容や配置場所」、女性では「イ.賃金や昇給」と回答した者の割合が最も高い。
- ・前回の調査結果と比較して、男女ともに差を感じている割合が全体的に増加しており、特に女性の「イ.賃金や昇給」の割合の増加が目立つ。

問 11 女性が出産後も離職せずに同じ職場で働き続けるために必要なこと（複数回答）

	男性			女性		
	R 7	R 2	差分	R 7	R 2	差分
ア. 保育所や放課後児童クラブなど、こどもを預けられる環境の整備【新設】	69.7%	—	—	81.3%	—	—
イ. 介護支援サービスの充実【新設】	42.2%	—	—	54.9%	—	—
ウ. 家事・育児サービスの充実【新設】	36.7%	—	—	40.5%	—	—
エ. 男性の家事や育児、介護参加への理解・意識改革	47.7%	39.9%	7.8	61.8%	53.7%	8.1
オ. 女性が働き続けることへの周囲の理解・意識改革	41.3%	31.0%	10.2	46.4%	37.9%	8.5
カ. 働き続けることへの女性自身の意識改革	18.8%	15.7%	3.1	19.4%	9.4%	10.0
キ. 男女双方の長時間労働の改善を含めた働き方改革 【新設】	41.3%	—	—	49.3%	—	—
ク. 職場における育児・介護との両立支援制度の充実	50.0%	52.4%	△2.4	60.2%	47.9%	12.3
ケ. 短時間勤務制度や在宅勤務制度などの充実 【新設】	39.9%	—	—	52.0%	—	—
コ. その他	2.3%	1.6%	0.7	2.3%	2.6%	△0.3

- ・男女とも、「ア.保育所や放課後児童クラブなど、こどもを預けられる環境の整備」と回答した者の割合が最も高い。
- ・全体的に女性の方が割合の数値が高く、課題が多いと感じていることがわかる。

問12 町内会、PTA、ボランティア活動等への参加状況について（単一回答）

●今回調査では、選択肢を変更している。

- R2：①「参加したことがある・現在参加している」 ②「参加したことがない・今後は参加したい」
 ③「参加したことがない・今後も参加したくない」

(1) 自治会・町内会の活動

	男性			女性		
	R7	R2	差分	R7	R2	差分
加入しており、活動にも参加している	28.4%	39.0%	△10.5	24.3%	44.6%	△20.2
加入しているが、活動には参加していない【新設】	26.1%	—	—	33.9%	—	—
加入していないが、機会があれば加入（活動に参加）したい	11.0%	16.9%	△5.9	10.5%	12.7%	△2.2
加入していないし、今後も加入（活動に参加）したくない	33.0%	42.9%	△9.9	28.9%	38.7%	△9.8
無回答	1.4%	1.2%	0.2	2.3%	4.0%	△1.7

・ 選択肢を変更しているため単純比較は難しいが、活動への参加者は減少傾向にある。

(2) PTAや子ども会の活動

	男性			女性		
	R7	R2	差分	R7	R2	差分
加入しており、活動にも参加している	8.3%	22.8%	△14.6	15.5%	45.5%	△30.1
加入しているが、活動には参加していない【新設】	8.3%	—	—	6.6%	—	—
加入していないが、機会があれば加入（活動に参加）したい	23.4%	22.0%	1.3	18.8%	11.5%	7.3
加入していないし、今後も加入（活動に参加）したくない	55.0%	52.4%	2.7	50.0%	36.5%	13.5
無回答	5.0%	2.8%	2.3	9.2%	6.5%	2.7

・ 男女とも、「加入していない」と回答した者の割合が高く、「今後も参加したくない」の割合だけでも5割を超えている。

(3) 市民団体やボランティアなどの活動

	男性			女性		
	R 7	R 2	差分	R 7	R 2	差分
加入しており、活動にも参加している	8.7%	15.7%	△7.0	6.6%	18.3%	△11.7
加入しているが、活動には参加していない【新設】	2.3%	—	—	2.0%	—	—
加入していないが、機会があれば加入（活動に参加）したい	35.3%	29.1%	6.2	42.9%	28.5%	14.4
加入していないし、今後も加入（活動に参加）したくない	50.0%	52.8%	△2.8	41.3%	49.2%	△8.0
無回答	3.7%	2.4%	1.3	7.3%	4.0%	3.2

・男女とも、「加入していない」と回答した者の割合が8割を超えているが、その中で、「機会があれば加入(活動に参加)したい」と考える人は増加している。

問13 地域活動への参加を進めるために必要なこと（複数回答）

	男性			女性		
	R 7	R 2	差分	R 7	R 2	差分
ア. 仕事や家事と地域活動の両立に関する情報を発信すること【新設】	26.1%	—	—	19.1%	—	—
イ. 家事や育児を家庭内で分担し、地域活動に参加できる時間をつくること	17.9%	10.3%	7.6	26.6%	11.4%	15.3
ウ. 働き方改革を推進し、地域活動に参加できる時間をつくること	38.5%	22.9%	15.6	30.6%	12.0%	18.6
エ. 地域活動における防犯や防災、環境の美化などの取組について情報発信し、地域活動に対する評価を高めること	33.9%	26.5%	7.5	34.5%	15.8%	18.8
オ. 地域のお祭りやイベントなどの情報を発信し、地域活動への関心を高めること	40.4%	22.9%	17.4	34.5%	24.6%	9.9
カ. 地域活動の内容やかかる経費について明確にし、参加に当たっての不安感を減らすこと【新設】	28.9%	—	—	29.6%	—	—
キ. 地域活動におけるデジタル化を進め、参加に当たっての負担感を減らすこと【新設】	22.0%	—	—	27.6%	—	—
ク. 性別や年齢、国籍などに関わらずに参加できるよう、間口を広げること	22.9%	25.7%	△2.8	23.7%	26.8%	△3.1
ケ. 地域活動を行える施設や場所を増やすこと【新設】	20.6%	—	—	21.4%	—	—
コ. 地域活動を行うための仲間作りやネットワーク作りを進めること	28.0%	18.2%	9.8	27.3%	21.8%	5.5
サ. その他	3.7%	2.8%	0.9	5.6%	3.2%	2.4

- ・男女とも、「オ.地域のお祭りやイベントなどの情報を発信し、地域活動への関心を高めること」と回答した者の割合が最も高い結果となった。
- ・女性では、「エ.地域活動における防犯や防災、環境の美化などの取組について情報発信し、地域活動に対する評価を高めること」も同率で最も高く、いずれも情報発信であることから、活動内容の広報などが求められていることがわかる。

問 13（問 12 とのクロス集計）

（1）自治会・町内会に加入していないし、今後も加入（活動に参加）したくない者が、地域活動への参加者を増やすために必要だと思うこと

	男性	女性
ア. 仕事や家事と地域活動の両立に関する情報を発信すること【新設】	15.3%	17.0%
イ. 家事や育児を家庭内で分担し、地域活動に参加できる時間をつくること	13.9%	18.2%
ウ. 働き方改革を推進し、地域活動に参加できる時間をつくること	31.9%	28.4%
エ. 地域活動における防犯や防災、環境の美化などの取組について情報発信し、地域活動に対する評価を高めること	23.6%	26.1%
オ. 地域のお祭りやイベントなどの情報を発信し、地域活動への関心を高めること	36.1%	34.1%
カ. 地域活動の内容やかかる経費について明確にし、参加に当たっての不安感を減らすこと【新設】	31.9%	30.7%
キ. 地域活動におけるデジタル化を進め、参加に当たっての負担感を減らすこと【新設】	25.0%	27.3%
ク. 性別や年齢、国籍などに関わらずに参加できるよう、間口を広げること	15.3%	18.2%
ケ. 地域活動を行える施設や場所を増やすこと【新設】	22.2%	22.7%
コ. 地域活動を行うための仲間作りやネットワーク作りを進めること	20.8%	21.6%
サ. その他	4.2%	6.8%

- ・男女とも、「オ.地域のお祭りやイベントなどの情報を発信し、地域活動への関心を高めること」と回答した者の割合が最も高い。
- ・問 13 の全回答者の回答割合と比較すると、「カ.地域活動の内容やかかる経費について明確にし、参加に当たっての不安感を減らすこと」「ケ.地域活動を行える施設や場所を増やすこと」を選択した割合の数値が、男女ともに大きくなっている。男性では「キ.地域活動におけるデジタル化を進め、参加に当たっての負担感を減らすこと」も数値が大きい。

(2) PTA・子ども会に加入していないし、今後も加入（活動に参加）したくない者が、地域活動への参加者を増やすために必要だと思うこと

	男性	女性
ア. 仕事や家事と地域活動の両立に関する情報を発信すること【新設】	23.3%	17.1%
イ. 家事や育児を家庭内で分担し、地域活動に参加できる時間をつくること	15.8%	17.8%
ウ. 働き方改革を推進し、地域活動に参加できる時間をつくること	37.5%	27.0%
エ. 地域活動における防犯や防災、環境の美化などの取組について情報発信し、地域活動に対する評価を高めること	33.3%	27.6%
オ. 地域のお祭りやイベントなどの情報を発信し、地域活動への関心を高めること	37.5%	27.6%
カ. 地域活動の内容やかかる経費について明確にし、参加に当たっての不安感を減らすこと【新設】	35.0%	32.2%
キ. 地域活動におけるデジタル化を進め、参加に当たっての負担感を減らすこと【新設】	22.5%	30.9%
ク. 性別や年齢、国籍などに関わらずに参加できるように、間口を広げること	23.3%	17.1%
ケ. 地域活動を行える施設や場所を増やすこと【新設】	20.0%	20.4%
コ. 地域活動を行うための仲間作りやネットワーク作りを進めること	25.0%	23.0%
サ. その他	5.0%	7.9%

- ・男性では、「ウ.働き方改革を推進し、地域活動に参加できる時間をつくること」、「オ.地域のお祭りやイベントなどの情報を発信し、地域活動への関心を高めること」と回答した者の割合が同率で最も高く、女性では、「カ.地域活動の内容やかかる経費について明確にし、参加に当たっての不安感を減らすこと」と回答した者の割合が最も高かった。
- ・問13の全回答者の回答割合と比較すると、男性では同じ選択肢（「オ」「ウ」）が1位、2位となっているのに対し、女性では全回答者の回答割合で4位、5位であった選択肢（「カ」「キ」）が1位、2位になっている。女性1位となった「カ.地域活動の内容やかかる経費について明確にし、参加に当たっての不安感を減らすこと」については、男性側でも全回答者の割合より数値が大きいため、本クロス集計の中で注目すべきポイントであると言える。

(3) 市民団体・ボランティア活動に加入していないし、今後も加入（活動に参加）したくない者が、地域活動への参加者を増やすために必要だと思うこと

	男性	女性
ア. 仕事や家事と地域活動の両立に関する情報を発信すること【新設】	19.3%	13.6%
イ. 家事や育児を家庭内で分担し、地域活動に参加できる時間をつくること	12.8%	24.0%
ウ. 働き方改革を推進し、地域活動に参加できる時間をつくること	38.5%	31.2%
エ. 地域活動における防犯や防災、環境の美化などの取組について情報発信し、地域活動に対する評価を高めること	27.5%	28.0%
オ. 地域のお祭りやイベントなどの情報を発信し、地域活動への関心を高めること	29.4%	27.2%
カ. 地域活動の内容やかかる経費について明確にし、参加に当たっての不安感を減らすこと【新設】	30.3%	32.0%
キ. 地域活動におけるデジタル化を進め、参加に当たっての負担感を減らすこと【新設】	23.9%	30.4%
ク. 性別や年齢、国籍などに関わらずに参加できるように、間口を広げること	17.4%	20.0%
ケ. 地域活動を行える施設や場所を増やすこと【新設】	13.8%	13.6%
コ. 地域活動を行うための仲間作りやネットワーク作りを進めること	19.3%	20.8%
サ. その他	7.3%	8.0%

- ・「ウ.働き方改革を推進し、地域活動に参加できる時間をつくること」と回答した者の割合が、男性では最も高く、女性でも2番目に高い。女性では「カ.地域活動の内容やかかる経費について明確にし、参加に当たっての不安感を減らすこと」と回答した者の割合が一番高い結果となった。
- ・問13の全回答者の回答割合と比較すると、「カ.地域活動の内容やかかる経費について明確にし、参加に当たっての不安感を減らすこと」、「キ.地域活動におけるデジタル化を進め、参加に当たっての負担感を減らすこと」については、男女ともに割合の数値が大きくなっている。女性では「ウ.働き方改革を推進し、地域活動に参加できる時間をつくること」も数値が大きい。

▼ DVについて

問 14 配偶者またはパートナーから暴力（DV）を受けた経験の有無（単一回答）

	男性			女性		
	R 7	R 2	差分	R 7	R 2	差分
ある	1.8%	2.7%	△0.9	12.5%	11.1%	1.4
ない	94.5%	84.7%	9.8	85.5%	84.2%	1.3
無回答	3.7%	12.5%	△8.9	2.0%	4.6%	△2.7

・女性では、前回の調査結果と比較して大きな変化は見られないが、男性では、無回答が減少し、「ない」と回答した者の割合が増加している。

問 15 誰かに相談したか（単一回答）

（問 14 で「ある」と回答した者）

	男性			女性		
	R 7	R 2	差分	R 7	R 2	差分
相談した	0.0%	14.3%	△14.3	34.2%	19.4%	14.8
相談したかったができなかった	100%	14.3%	85.7	36.8%	50.0%	△13.2
相談しようと思わなかった	0.0%	71.4%	△71.4	28.9%	30.6%	△1.6

・男性では、前回の調査では7割の者が「相談しようと思わなかった」と回答したが、今回調査では全員が「相談したかったができなかった」と回答している。
 ・女性では、「相談したかったができなかった」と回答した者の割合が減少し、「相談した」の割合が増加している。

問 16 相談しなかった、又は相談できなかった理由（複数回答）

（問 15 で「相談したかったが出来なかった」「相談したいと思わなかった」と回答した者）

	男性			女性		
	R 7	R 2	差分	R 7	R 2	差分
ア.どこ（誰）に相談してよいのかわからなかったから	75.0%	33.3%	41.7	12.0%	27.6%	△15.6
イ.恥ずかしくて誰にも言えなかったから	0.0%	16.7%	△16.7	36.0%	20.7%	15.3
ウ.相談しても無駄だと思ったから	100%	50.0%	50.0	48.0%	51.7%	△3.7
エ.相談するほどのことではないと思ったから	50.0%	33.3%	16.7	16.0%	3.4%	12.6
オ.相談相手の言動によって不快な思いをさせられると思ったから【新規】	25.0%	—	—	12.0%	—	—
カ.自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思ったから	50.0%	50.0%	0.0	52.0%	31.0%	21.0
キ.自分にも悪いところがあったから	100%	50.0%	50.0	32.0%	27.6%	4.4
ク.そのことについて思い出したくなかったから【新規】	25.0%	—	—	4.0%	—	—
ケ.仕返しが怖かったから（もっとひどい暴力や、性的な画像のばらまきなど）	25.0%	0.0%	25.0	24.0%	41.4%	△17.4
コ.世間体が悪いと思ったから【新規】	75.0%	—	—	28.0%	—	—
サ.他人（家族や友人等を含む）を巻き込みたくなかったから【新規】	0.0%	—	—	20.0%	—	—
シ.他人（家族や友人等を含む）に知られると、これまで通りのつき合い（仕事や学校など人間関係）ができなくなると思ったから【新規】	0.0%	—	—	8.0%	—	—
ス.自分が受けている行為が暴力とは認識していなかったから【新規】	0.0%	—	—	0.0%	—	—
セ.相手の行為は愛情表現だと思ったから	0.0%	0%	0.0	4.0%	3.4%	0.6
ソ.別れるつもりがなかったから【新規】	25.0%	—	—	20.0%	—	—
タ.その他	25.0%	0%	25.0	12.0%	10.3%	1.7

- ・男性では、回答者数が少なく（今回調査4人、前回調査6人）、選択肢の変化もあって割合の変動が激しい状況であるが、「ウ.相談しても無駄だと思った」、「キ.自分にも悪いところがあった」と回答した者の割合が100%となっている。
- ・女性では、前回の調査結果と比較して、「ア.どこ（誰）に相談してよいのかわからなかった」と「ケ.仕返しが怖かった」と回答した者の割合が大きく減少し、「イ.恥ずかしくて誰にも言えなかった」、「エ.相談するほどのことではないと思った」、「カ.自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思った」と回答した者の割合が増加している。

▼多様な性のあり方について

問 17 用語と内容の認知度（単一回答）【新設】

※「内容も含めて知っている」「内容はある程度知っている」「言葉は聞いたことがあるが、内容はよく知らない」「聞いたことがない」の四択の中で、「聞いたことがない」を除いた三つの選択肢の合計割合。

	男性	女性
性的マイノリティ	83.5%	79.3%
性的指向・ジェンダーアイデンティティ	79.8%	76.3%
性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律（LGBT 理解増進法）	71.6%	65.6%

・前回の調査では、「LGBT」という用語についての認知度調査を行っており、「知っている」の割合が男性 69.4%、女性 71.5%という結果であった。

問 18 性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する理解の増進についてどう考えるか（単一回答）【新設】

	男性	女性
社会全体で理解を進めていくべき	42.4%	56.9%
理解を進める必要はあるが、現状の取組のままでよい	24.9%	11.8%
特に理解を進める必要はない	7.4%	2.0%
わからない	21.7%	24.7%
無回答	3.7%	4.6%

・男女とも、「社会全体で理解を進めていくべき」と回答した者の割合が一番高かったが、数値としては女性の方が 10 ポイント以上高い。

問 19 性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する理解の増進どのようなことが必要か
 (複数回答) 【新設】

(問 18 で「社会全体で進めてくべき」と回答した者)

	男性	女性
ア. 行政において、理解を深めるための情報を発信すること	56.5%	49.7%
イ. 行政において、理解を深めるための研修や講演会を開催すること	25.0%	24.3%
ウ. 行政において、性的マイノリティの人たちの様々な問題に対応する相談体制を整備すること	50.0%	54.9%
エ. 働く場において、理解を深めるための情報の提供や研修を行うこと	35.9%	43.9%
オ. 働く場において、性的指向及びジェンダーアイデンティティに関するハラスメントを防止すること	53.3%	57.2%
カ. 働く場において、労働者が相談できる体制を整備すること	45.7%	41.0%
キ. 学校において、理解を深めるための教育や啓発を行うこと	66.3%	64.7%
ク. 学校において、児童生徒が相談できる体制を整備すること	50.0%	61.8%
ケ. 学校における、トイレの改修や制服の自由化等、多様な児童生徒が安心して学習できる教育環境を整備すること	47.8%	61.8%
コ. その他	1.1%	1.2%

- ・男女とも、「キ.学校において理解を深めるための教育や啓発を行うこと」と回答した者の割合が最も高い結果となった。
- ・女性では、相談体制や環境整備など、他の学校関連項目（「ク」「ケ」）も割合が高く、男性よりも10ポイント以上数値が大きい

問 20 防災や災害対策の分野において、性別に配慮した対応が必要だと思うか（単一回答）【新設】

	男性	女性
必要がある	57.3%	57.9%
どちらかといえば必要がある	27.5%	30.9%
どちらかといえば必要ない	2.8%	1.0%
必要ない	2.8%	1.3%
わからない	4.6%	5.6%
無回答	5.0%	3.3%

・「どちらかといえば」も含めると、男女ともに、ほとんどの人が「必要がある」と回答している。

問 21 性別に配慮した防災・災害対策・復興のために必要なこと（複数回答）【新設】

	男性	女性
ア. 消防団や自主防災組織の女性メンバーを増やし、女性の参画を促進すること	33.5%	27.6%
イ. 平常時から性別に配慮した防災訓練を行うこと	37.2%	32.2%
ウ. 災害時に対応できるよう、平常時から自治会・町内会の女性役員を増やすこと	30.7%	21.4%
エ. 災害発生直後から、市の女性職員も現場対応に参加すること	34.4%	33.2%
オ. 避難所の設置や運営について決める場に女性の参画を促すこと	50.9%	50.3%
カ. 更衣室やプライバシーの確保など、性別に配慮した避難所運営を行うこと	78.0%	84.5%
キ. 避難所でのリーダーや炊き出しなどの役割を、性別で固定せずに分担すること	50.5%	51.3%
ク. 防災や復興の政策・方針を決める過程への女性参画を促すこと	39.0%	34.5%
ケ. その他	0.5%	1.6%

- ・男女とも、「カ.更衣室やプライバシーの確保など、性別に配慮した避難所運営を行うこと」と回答した者の割合が最も高い。
- ・避難所での具体的な対応である「カ」「キ」については女性の方が回答割合の数値が大きいですが、それ以外では男性の方が数値が大きい結果となった。

男女共同参画社会実現に向けての意見について

問 22 男女共同参画社会を実現するために行政が力を入れるべきこと（複数回答）

	男性			女性		
	R 7	R 2	差分	R 7	R 2	差分
ア. 法律や条例、制度の面で見直しを行うこと	36.7%	32.2%	4.5	27.0%	30.3%	△3.4
イ. 国や地方公共団体の審議会委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用すること	37.6%	24.7%	12.9	39.1%	27.6%	11.6
ウ. 民間企業や団体などの管理職に女性の登用が進むよう支援すること【新規】	30.3%	—	—	29.9%	—	—
エ. 女性や男性の生き方や悩みに関する相談の場を提供すること	29.4%	14.5%	14.8	32.6%	18.6%	14.0
オ. 研究者など、従来、女性が少なかった分野への女性の進出を支援すること【新規】	21.6%	—	—	23.7%	—	—
カ. 保育の施設やサービス、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実すること	43.6%	47.8%	△4.3	63.2%	52.6%	10.5
キ. 男女の平等と相互の理解や協力について学習機会を充実すること	21.6%	29.4%	△7.9	19.4%	42.1%	△22.7
ク. 労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女共に働き方の見直しを進めること【新規】	33.9%	—	—	43.8%	—	—
ケ. 育児や介護中であっても仕事が続けられるよう支援すること【新規】	52.8%	—	—	64.5%	—	—
コ. 育児や介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援すること【新規】	43.6%	—	—	57.6%	—	—
サ. 男女の平等と相互の理解や協力について広報・PRすること	21.1%	23.1%	△2.0	16.8%	27.6%	△10.8
シ. 配偶者やパートナーからの暴力の根絶に向けた取組を進めること【新規】	22.5%	—	—	26.6%	—	—
ス. その他	1.4%	3.5%	△2.2	3.6%	0.9%	2.7

- ・男女とも、「ケ.育児や介護中であっても仕事が続けられるよう支援すること」と回答した者の割合が最も高く、「カ.保育の施設やサービス、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実すること」、「コ.育児や介護などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援すること」と続いており、数値としては、女性の方が10ポイント以上高い結果となっている。